

全建総連 第6回 工務店アンケート調査

今回の調査では、これまで調査してきた物価高騰の影響とともに、改正建築基準法・建築物省エネ法の影響等について調査して全建総連の制度・政策要望に反映させていきます。また、地域工務店による大工の社員化、後継者・事業承継の現状や意見について調査を行ない、全建総連の運動の検討材料としていきます。調査結果は、政党や行政への要請行動の資料として活用し、マスコミにも情報提供します。要求実現のため、ご協力をお願いします。

- ・加盟組合に提出いただくか、メール koumuten2026@zenkensoren.org へお送りください
 - ・下記 URL もしくは右の QR コードから、
パソコン・スマートフォンでも回答できます
- 《<https://forms.gle/jNRu8d3nmPt4JDwe8>》



1. 回答者情報

(1) 事業者名 (任意)

(2) 所属県連・組合 (必須) 東京都連 東京建設従業員組合

(3) 所在地 (必須) 都・道・府・県

(4) CCUS の事業者登録 (必須) している していない

(5) 年間売上高 (必須) 1000万円未満 1000万～5000万円未満
5000万～1億円未満 1億～5億円未満 5億円以上

(6) 年間売上高に対する割合 (必須) ※合計 100%になるように記載してください

① 元請 () % 下請 () %

② 新築 () % リフォーム () % 非住宅 () %
※非住宅は店舗、事務所等

(7) 従業員数 (必須) 一人親方 (0人) 1～4人 5～9人 10～19人 20人以上

(8) 事業の形態 (必須) 株式会社 有限会社 個人事業主

(9) 代表者の年齢 (必須) 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上

(10) 事業活動でのウェブ利用の有無 (HP や Instagram・LINE 公式) (必須) あり なし

2. 物価高騰の影響と価格転嫁について 概ね1年前(2025年4月)との比較で回答

- (1) 工事原価 横ばい 上がった かなり上がった
- (2) お客様に提示する見積価格への影響
影響はない 少し影響が出ている 大きな影響が出ている
- (3) 価格上昇による受注状況の変化
受注が減少した やや減少した 変わらない 増加した
- (4) 値上がり分のお客様への価格転嫁の状況
お客様に値上がり分を負担してもらっている
値上がり分の全てを自社で負担している
値上がり分の一部を自社で負担している
- (5) お客様にご負担いただけなかった理由(価格転嫁できなかった理由)(複数選択可)
既に見積書を提出していたため、請負金額を変更できなかった(既契約も含む)
同業他社との競争(相見積り等)があるため、請負金額を変更できなかった
お客様に契約変更・請負金額の変更要請等に応じてもらえなかったため
その他、上記以外の理由があれば下欄にお書きください

--

3. 改正建築基準法・建築物省エネ法の影響について

- (1) 改正建築基準法・建築物省エネ法の建築確認手続きについて(外注先の対応を含む)
確認申請を行なった 確認申請を行っていない

「確認申請を行なった」を選択された方は審査の日数をご回答ください。

申請書類提出日 年 月 日 確認済証の交付日 年 月 日
審査日数()日

- (2) 改正建築基準法による大規模リフォーム工事(大規模修繕・模様替え)への影響
工事が減少 工事がやや減少 影響はない
具体的な困りごと・意見・要望があれば下欄にお書きください

--

4. 担い手確保と労働者の処遇改善について

- (1) 正規雇用している技能労働者(大工) いる いない
- (2) (1)で「いる」を選択した方のみ回答
40歳未満の技能者はいますか いる(複数) 1人のみ いない

(3) 担い手（職人）の確保とその影響

① 担い手不足の程度

強く感じている やや感じている あまり感じていない 感じていない

② 担い手不足により生じている影響（複数選択可）

受注を断ったことがある 工期が延びている 外注費が上昇している
品質確保に不安がある 影響は出ていない

③ 今後5年で担い手不足はどうかと考えていますか

さらに深刻化する 今と同程度 改善すると思う

④ 担い手不足の主な理由（複数選択可）

若者の入職が少ない 大工の高齢化 賃金水準の問題 社会的認知が低い
仕事量が不安定 技能習得に時間がかかる その他

(4) (1) で「いる」を選択した方のみ回答

① 雇用している労働者の賃金引上げ状況（過去2年間の状況）

賃金を引き上げた 賃金を引き上げていない 現在、賃金引き上げを検討中

② 就業規則の整備状況 就業規則がある 就業規則がない 現在検討中

5. 事業承継（後継者対策）について

(1) 後継者の有無 後継者がいる 後継者がいない

(2) (1) で「後継者がいる」を選択した方のみ回答

親族内承継 従業員承継 第三者承継を予定（M&A等）

(3) 事業承継・事業継続の検討状況

すでに承継が決定済み 5年以内に検討 10年以内に検討 未定 廃業予定

(4) 事業承継の目的（複数選択可）

新規のお客様が居るから OBのお客様が居るから 社員が居るから
取引先からの依頼があるから 地域で必要とされているから 事業を残したい
会社・社名を残したい 引退したい その他（ ）

(5) 金銭以外の事業資産の状況（複数選択可）

下小屋 道具・工具 敷地 車両 顧客リスト 集客システム
過去の設計・施工履歴 職人ネットワーク その他（ ）

(6) 事業承継の課題（複数回答可）

- 事業所内に後継者がいない 後継者の育成不足 財務内容が弱い
債務・保証の問題がある 技術・技能継承の困難 取引先の信用維持
属人経営（個人依存） 相談先がわからない 税務・法務が難しい
その他ありましたら下欄に記入ください。

(7) 組合の取り組みに期待すること（複数選択可）

- 相談窓口設置 専門家紹介 税務・法務セミナー
共同経営モデル 若手経営者育成塾 技能継承支援 その他（ ）

6. 補助事業の活用状況と制度政策の要望

(1) 住宅省エネ 2025 キャンペーン（子育てグリーン住宅支援事業・先進的窓リノベ等）

- 使った 使わなかった
補助事業について意見・要望があれば下欄にお書きください

(2) 国産材・地域材の利用状況

① 新築工事やリフォーム工事における国産材の利用状況

- すべて国産材を使う 可能な限り国産材を使う あまり国産材を使わない
産地を意識していない

② 地域材（地元が産地の木材）の利用 している していない

(3) 制度政策の要望（複数選択可）

- 国のリフォーム・新築工事に対する補助事業の拡充・延長等
物価の安定につながる施策の実施
国産木材の安定供給・国産木材（地域材）利用への支援策の拡充
中小零細事業者向けの融資制度等の拡充
住宅取得・リフォーム等にかかる税の優遇
関連事業者の税負担の軽減
働き方改革につながる経営合理化・近代化等に対する国の支援策の拡充
大工等の入職支援・担い手確保に繋がる支援策の充実
私の意見（自由記入）

アンケートに関するお問い合わせ先
全国建設労働組合総連合・住宅対策部 電話 03-3200-6221